

平成14年度第1回 京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

日時：平成14年6月6日（木） 14：00～17：20

場所：京都大学防災研究所国際交流セミナー室（5階 D562号室）

出席者：飯尾（平田委員代理）、佐藤（修）、沖村、佐々、藤田、源栄（長谷川委員代理）、渡邊、吉田（足立委員代理）、角野、鈴木、中川、竇、入江、新野、石田（片山委員代理）、林（以上委員）、入倉、盛田、三隅、福垣（以上オブザーバー）

欠席者：佐藤（忠）、石原

（敬称略）

配付資料

資料0-0：会議次第、資料0-1：委員名簿、資料0-2：出席者名簿、資料0-3：平成14年度委員等連絡先

資料1：平成13年度第2回 京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）

資料2-1：地区部会活動報告書（冊子体）（東北地区）

資料2-2：地区部会活動報告書（冊子体）（中部地区）

資料2-3：地区部会活動報告書（冊子体）（西部地区）

資料3-1：平成13年度予算

資料3-2：平成13年度決算（案）

資料4-1：平成13年度突発災害報告1（科学研究費特別研究促進費研究計画調査）

資料4-2：平成13年度突発災害報告2（科学技術振興調整費 緊急研究開発等）

資料5-1：企画調査担当委員からのお願い

資料5-2：九州大学リサーチコア構想について

資料6：大学等における火山関係の研究計画・実施状況等

資料7：平成13年度河川災害に関するシンポジウム（冊子体）（河川災害分科会）

資料8：防災研究フォーラムの設置について（案）

資料9：平成14年度予算（案）

資料10：防災分野の研究開発状況調査の進捗状況

資料11：大都市大震災軽減化特別プロジェクト募集要項

資料12：横断的重要事項等の調査票（自然災害研究協議会関係）（追加資料）

協議会開催に際し、佐々議長より挨拶があった。ついで、防災研究所の入倉所長と文部科学省の盛田室長から挨拶があった。

議長より、新委員の紹介があり、4号委員（気象災害）として就任された新野委員から自己紹介があった（資料0-1、0-2で、同委員の所属が東京大学海洋研究所海洋物理部門海洋大気理学分野とあるが東京大学海洋研究所海洋物理部門海洋大気力学分野に修正のこと）。また、東北地区部会の新委員（2号委員）である長谷川委員の代理として出席の源栄正人氏の紹介があった。

さらに、1号、3号委員である平田委員の代理、飯尾能久氏、2号委員（中部地区部会）である足立委員の代理、吉田英一氏および5号委員である片山委員の代理、石田瑞穂氏の紹介があった。

資料確認。資料0-1、0-2、0-3で名簿の修正があれば中川委員まで連絡する（資料0-1、0-2、0-3で角野委員の所属機関名を大阪市立大学大学院工学研究科土木工学専攻を大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻に修正、またファックス先を06-6605-3078に修正。資料0-3で【オブザーバー】に文科省の盛田謙二氏を追加することになった。

佐々議長より資料1をもとに前回の協議会議事録の説明・確認を行った。これについて意見があれば中川委員まで連絡することとなった。議事録（案）は議事録として承認された。

報告事項

1. 地区部会報告

各地区部会から活動報告があった。

北海道地区：annual reportを出している（印刷物）ので、これを事務局へ送ってもらうようにする。

東北地区：岩手大学で開催したシンポジウムでの自然災害研究成果報告を報告書（東北地区部会報）として発行（資料2-1）。今年度のシンポジウムは弘前で開催の予定。報告書も継続して発行したい。

関東地区：特に活動はしていない。旧自然災害総合研究班の名簿で、班長の確認は済んだ。

中部地区：東海豪雨災害の研究成果を報告書（中部地区部会報）として発行（資料2-2）。

関西地区：特に活動はしていない。班長の確認に手こずっている。

西部地区：シンポジウムでの自然災害研究成果報告（西部地区部会報）を報告書として発行（資料2-3）。

韓国での水害事例も報告され、国際的にも活動する方向にある

2. 特定事項担当委員報告

(1) 総務担当委員報告

資料3-1および資料3-2をもとに、中川総務担当委員より平成13年度予算報告および決算(案)について説明があった。決算(案)では防災研究所共同利用経費(校費)50万円の予算配当のうち、Web作成費として確保していた20万円が自前で作成したことにより使用されず、所内で処理されてしまったことが報告された。その結果決算(案)は承認された。

(2) 突発災害担当委員報告

資料4-1、4-2を用いて竇突発災害担当委員より、平成13年度に実施された突発災害調査の報告があった。平成13年度は特別研究促進費による「平成13年度芸予地震による都市地震災害に関する総合的調査研究」(代表:広島工業大学 仲山隆弘教授)と科学技術振興調整費 緊急研究開発等による「米国世界貿易センタービルの被害拡大過程、被災者対応等に関する緊急調査研究」(代表:京都大学 河田恵昭教授)の2件であった。後者の調査研究の分担者である林委員より、同研究調査の補足説明があった。また、振興調整費による突発災害調査研究の体制や方法について同委員より説明があった。なお、振興調整費による平成13年度の突発災害調査研究はこの1件だけであった。突発災害調査旅費について議論があり、今回確保した文科省の庁費には海外旅費は含まれていないと盛田氏より説明があった。

(3) 企画調査担当委員報告

平成14年度の企画調査担当委員の活動として人材データベースの構築を提案し、科学研究費の申請をしたが不採択であったと、資料5-1をもとに佐々議長より説明があった。

資料5-2をもとに、入江委員より九州大学で提案されている「総合防災科学リサーチコア」構想の紹介があった。

(4) 専門分野委員報告

石原委員作成の資料6「大学等に等における火山関係の研究計画・実施状況等」を中川委員が朗読し、火山災害分野の研究活動を紹介した。他の専門分野の報告もできれば今後お願いしたいとの議長からの要望があった(庶務担当から連絡)。

(5) 特定事項担当幹事報告

データベースに関して林委員から報告があった。「SAIGAI」を更新し、Webベースで再出発できる体制ができたので各方面で紹介しているところであり、また、近世から江戸期までの災害史資料のデジタル文献データベースを作成中であると報告があった。

3. その他(専門分科会活動)

竇委員より、河川災害分科会活動報告として、今年の3月18日に名工大で河川災害に関するシンポジウムが土木学会水理委員会と合同で開催されたこと、および来年3月11日に同シンポジウムが早稲田大で開催予定であると報告があった。

協議事項

1. 防災研究フォーラムについて 協議会との関係

(1) 防災研究フォーラムの設置について(案)(発言内容の概略は以下の通り)

資料8をもとに入倉所長より防災研究フォーラムの目的、当面の活動、体制、メンバーシップ、予算について説明があった。その際、本フォーラムは既存組織の活動を阻害しない相補的なものでなければならないと、コメントがあった。

一緒にできることがあればそれができるような体制があればいいと思うし、既存の協議会と連携がとれるような場として本フォーラムを位置付けていると石田委員より追加説明があった。

本フォーラムの活動には自然災害研究協議会の活動と重複しているところがある。また、自然災害研究協議会では本フォーラムのようなメンバーシップをとっていない。人材データベースを作り、自然災害研究に協力できる人材を登録しているが、メンバーシップ制をとっているわけではない。本フォーラムのメンバーシップ制と考え方が大変違う。突発災害調査の考え方、地域フォーラムについてクリアーにする必

要がある。自然災害研究協議会は地区部会をもっており、地区部会の活動を拡大して、地方自治体等とも協力しながらフォーラムをやることを考えている。本協議会は防災研究フォーラムの下部組織ではないことを明確にしておきたい、と佐々議長より意見があった。

防災研究フォーラムは本協議会活動を阻害するものではない。協議会で不十分なところがあれば本フォーラムを活用することを考えてほしい。メンバーシップ制についてはクローズしているわけではなく、オープンなものである、と入倉所長より説明があった。

協議会活動がさらに活発になるなら本フォーラムを利用してほしいし、既存組織の活動を阻害するようならフォーラムは作らない方がよい、と石田委員より発言があった。

佐々議長より、従来の文科科学省突発災害調査研究では複数の分野を取り込んだ組織化がなされ、研究者は民間からでも科技厅からでも誰でも入れる仕組みであるが、これまで科技厅でなされてきた緊急研究には大学研究者は入っていない、と発言があった。

資料8では「突発災害」という文言を使用しているが、「突発災害」という表現がまずかったと思う。「緊急」、「大規模」なものを本フォーラムの「突発災害」では対象とすればよい、と入倉所長の発言があった。

文科省突発災害調査研究では基本的には大型の予算が付かなかった。たとえば予算額で緊急調査と突発災害調査とを分けてはどうか。2000万円がいくらかどうかかわからないが、金額で線を引くということも考えられる、と佐々議長より発言があった。

また、佐々議長より、本フォーラムでは3協議会で協議するのか、それとも3研究所でやるのか、考え方がわからない、と質問があった。

石田委員より、3研究所が協議会に諮るということを念頭に置いていると回答があった。

林委員より、以下のような意見があった。現在、推進室は旧科技厅関係だけでなくすべての防災研究を掌握しなければならない。委員会（文科省）としては防災研究の基本計画をまとめた。本協議会ができたので、委員会からこれに声をかけているわけであるが、自分自身としては本協議会には懐疑的である。人材データベースすらまだできていない。また、研究者だけの集団である。旧文部省でやられてきた防災研究を集約できるような仕組みはないだろうか、というところが本フォーラムの出発点である。要するに信頼に足る組織が欲しいということである。本協議会と防災研究フォーラムとの統合も重要であるが、本協議会は旧文部省系の防災研究者のニーズなり動向なりを代表できるだけの組織に育っていく必要がある。総合研究班が続かなくなったことはある意味で同研究班の使命は終わったということだ。これは謙虚に受け止めなければならない。できるだけ研究者には自由を与えてかつ、educationをどう全体としてもっていくか、というところの組織が求められている。これが防災研究フォーラムのミッションであることは間違いない。

この発言に対して佐々議長より、以下のような意見があった。本協議会には個人が入れないということはない。誰でも意見を言えるし、情報も受けられる。メンバーシップ制を設けると言うこと自体が個人が自由に入れることを阻害している。本協議会はものすごく力があるとは思っていないが、自然災害研究に関する全国的な組織と考えている。

入倉所長より、本フォーラムの構成として学協会（日本自然災害学会など）を考えていなかったと発言があった。

佐々議長より、本協議会の構成メンバーを考えたとき、学協会を入れるかどうかについても種々議論したが、公的なものでないで入れないことにしたと発言があった。

林委員より、以下のような意見があった。学会は入ってもらってもいいと考える。公的ではないが、そういうところから芽の出る研究も出てくるかもしれない。大学を通して各研究者に情報が流れていくという仕組みではいいものを拾えない危険性がある。

入江委員より以下のような発言があった。西部地区では自然災害研究をやっている人（やっていると知っている人）は災害が発生すればすぐ行動を起こし、情報をだしている。シンポジウムを開催し、報告書も継続して発行するなど、活発な活動をしている。総合研究班の使命は終わったとおっしゃったが、これから新しい問題について取り組むと言うことが大事であり、京都大学を中心とした強力な指導力を発揮してもらいたい。

賣委員より以下のような発言があった。資料8には本フォーラムの活動は既存の組織の体制を尊重するとあり、今までの枠組みを広げて考えている点はよい。突発災害という言葉を変更する必要もないのでは

ないか。

中川委員より以下のような発言があった。組織の2重化、3重化というような組織化はよくない。意志決定するのにあっちこっちにお伺いを立てなければならぬような冗長なシステムはダメである。本協議会よりさらに広い分野の人が入れるような組織としてのフォーラムが望ましい。

佐々議長より、本フォーラムに対して、防災研究に関連するところが連携をとってやっていけるような体制であり、オーバーラップするような体制は避ける、ということが求められた。

盛田室長より以下のような発言があった。防災研究フォーラムとしては防災研究をしている大学に限らず、他の組織、人も集まれるような組織が望ましい。そしてそういった組織、人に情報を発信する。現状では「防災」という名目で予算を獲得できる状況にはなっておらず、「情報」という「お化粧」をしてとっている。このような状況は3年程度続くかもしれないが、将来は「防災」という名目でとっていきたい。防災研究フォーラムでは、「優先的にお金をつける分野は何か」を決めるようなときに情報を出して欲しい。「防災研究フォーラム」という新しい体制が必要かどうか、いろいろ問題があるが、性急に結論が出る話ではないので種々議論して欲しい。相互関係がややこしくならないような仕組みが大事である。

今後、どのようにやっていくかという石田委員からの問いかけに対して、佐々議長より、数時間かけてじっくり3協議会、3研究所で議論して欲しいと要望があった。

入倉所長より、学協会を通じてメンバーに連絡する仕組みがあって良いのではないかと意見があり、佐々議長より、これまでも主任学術調査官からも学協会は入れない方がよいと指導を受けてきたと発言があった。これに対して、林委員より、本協議会については佐々議長の考えでもいい。しかし、防災研究フォーラムについてはそうでなくてよい、と意見があった。

賣委員より、設置に向けて進めてもらっているのではないかと発言があった。

佐々議長より、本協議会の議長の立場としては、協議会に対して「防災研究フォーラムの設置について(案)」で何らかの相談があってもよかったと思う、と発言があった。

6月19日までに中川委員までこの件について意見を提出してもらい、準備会でそれを反映することとなった。

2. 平成14年度事業実施計画及び予算について

資料9をもとに、中川委員より以下のような説明があった。京都大学防災研究所共同利用経費は昨年度並みの200万円(内、旅費150万円)を要望している。間接経費を旅費に充てられるかどうかは所長と相談させていただく。文科省庁費360万円を北海道、東北、関東の3地区および中部、関西、西部の3地区をそれぞれ一まとまりと考え、それぞれ130万円ずつを配分し、シンポジウム開催経費等に充当して欲しい。ただし、地方自治体や国の防災関係者を含めたシンポジウムにして欲しい。今年度については宮崎大学(杉尾 哲教授が実行委員長)で自然災害科学総合シンポジウムが開催される。定例の自然災害シンポジウムが九州大学で開催され、報告書が印刷されている。これらの経費を含めて考えて欲しい。北海道、東北、関東地区も同様、それぞれで相談して欲しい。

企画調査委員から事業として行いたいと要望が出ている人材データベース構築に庁費100万円と共同利用経費50万円を充てたい。人材データベース構築のために各地区部会から1名推薦していただき、各地区で人材データベースのとりまとめをお願いする。また、研究企画の活動として、各地区部会から1名、防災研から4名の合計10名からなるWGを構成し、研究企画案を協議会に出してもらおう。各地区から1名推薦して欲しい。これは大大特にかわる今後の自然災害研究課題について調査研究し、協議会から研究テーマを押し上げていきたいとの理由である。

地区部会旅費の中から研究企画WGのための旅費50万円を充てたい。

入倉所長より、間接経費については大した額ではないが、旅費程度には充てられるであろうと回答があった。

源榮委員より、東北地区では毎年自然災害に関するシンポジウムを開催しているので、前年度実績程度の報告書印刷経費は確保して欲しいと要望があった。また、防災関係者を含めたシンポジウム開催については、東北大学がまとめればやれるのではないかと回答があった。

賣委員より、人材データベース構築が今年度で終われば、次年度からは150万円がシンポジウム開催に回せるであろう。ただし、来年度からはシンポジウムのやり方を変えることも考えている、と発言があ

った。

林委員より、同シンポジウムはせっかくこれまで回を重ねてきているので、名前を変えずにやることも、正統性があることを示す意味でも大事であるとコメントがあった。

竇委員より、河川災害に関するシンポジウムの印刷代として昨年実績（15万円程度）の予算は確保して欲しいと要望があった。

中川委員より、この予算案を各地区に持ち帰っていただき、意見を聞いて欲しいと依頼があった。

林委員より、企画調査委員の佐藤先生から要望のある研究企画WGの旅費50万円は却下してはどうか。今年度はデータベース構築に絞り、各地区ではシンポジウムに旅費を使ってもらった方がいいのではないかと。WGについては来年からやってもよい。あるいは、WGには間接経費など、別途予算をつけてもらうように努力するとしてはどうか、と意見があった。

盛田室長より、庁費はシンポジウムの開催等にまとめて使ってもらった方が使いやすいとコメントがあった。

佐々議長より、予算案について以下のようなとりまとめがあった。大枠としてこの予算案を認めて欲しい。ただし、佐藤（忠）委員から要望のある研究企画WGの旅費については別途つけるよう努力する。

中川委員より、災害科学研究通信の原稿（6月分）を地区部会から必ず出してもらうよう依頼があった。

3．自然災害研究協議会の取り組むべき課題について
議論せず（以上の議論にも関連した事項があった）。

4．その他
なし。

5．次回委員会の予定
今年の11月か12月頃に開催予定で調整する。